

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 ディーバ
 コード番号 3836 URL <http://www.diva.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 森川 徹治

(氏名) 野城 剛

TEL 03-5480-7600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	2,647	—	298	—	295	—	173	—
20年6月期第3四半期	2,354	26.6	323	9.3	319	12.0	181	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	15,463.33	14,968.43
20年6月期第3四半期	16,530.84	15,709.01

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	2,469	1,323	53.6	116,796.42
20年6月期	2,579	1,159	45.0	105,087.70

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 1,323百万円 20年6月期 1,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				2,100.00	2,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	18.9	410	11.0	400	9.9	235	14.3	20,732.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり(予想)当期純利益は、第3四半期末発行済株式数を使用して算出しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第3四半期 11,335株 20年6月期 11,035株

② 期末自己株式数 21年6月期第3四半期 ー株 20年6月期 ー株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第3四半期 11,201株 20年6月期第3四半期 11,002株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により急速に景気が後退し、信用収縮をはじめとし、企業の急激な生産調整に伴う収益の悪化及び設備投資の抑制から雇用環境の影響など、極めて厳しい状況が続いております。

ソフトウェア・情報サービス産業においても、企業の I T 投資に対する慎重な姿勢は一段と強まり、投資の抑制に加え、受注競争の激化等、経営環境は一段と厳しいものとなってきております。

このような状況の下、ソフトウェアによる業務及び経営の効率化による企業競争力の強化を支援し、お客様の要請に応えられる投資効果の高いシステム・ソリューションの提案・提供に努め、管理連結機能を強化した DivaSystem Version 9 による大規模グループ及び先進的なグループ経営を実践されるお客様への提案・受注に注力するとともに、決算業務の更なる効率化及び決算情報の経営支援機能強化のために情報収集モジュール等の販売、管理機能の提案を強化してまいりましたが、ライセンス販売は、急速に収縮する市場の影響を受け減少傾向となっており、サービス分野については、引続き大規模プロジェクトへの挑戦に積極的な取組みを行い、増収を確保しているものの、ライセンス販売の減少に伴う新規の受注が減少し、売上高は伸び悩む状況となっております。

このような環境の下、市場を創造し、需要拡大を牽引すべく、商品力強化及びお客様への提供価値と品質をより向上させる投資等、当社の継続的な成長を支える将来への投資は慎重に選別の上、継続して実施し、不要・不急の支出は押さえ、経費削減及び投資効果による生産性の向上に努めております。

この結果、平成 21 年 3 月 31 日現在における DivaSystem ご利用お客様数は 581 社となり、当第 3 四半期累計期間の売上高は 2,647,360 千円、経常利益 295,385 千円、四半期純利益 173,211 千円となっております。

なお、当第 3 四半期累計期間の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

(1) 受注状況

(単位：千円[単位未満切捨て])

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 3 四半期〕		当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 3 四半期〕		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	736,948	—	488,078	—	882,296	—
コンサルティング・サービス	993,570	545,093	825,734	249,423	1,458,859	710,825
サポート・サービス	666,424	326,274	770,892	373,837	1,084,943	475,090
合計	2,396,943	871,368	2,084,706	623,261	3,426,099	1,185,916

(2) 販売実績

(単位：千円[単位未満切捨て]、%)

事業部門別	前年同四半期 〔平成 20 年 6 月期 第 3 四半期〕	当四半期 〔平成 21 年 6 月期 第 3 四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成 20 年 6 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
ライセンス販売	736,948	488,078	△ 248,870	△ 33.8	882,296
コンサルティング・サービス	895,919	1,287,136	391,217	43.7	1,195,476
サポート・サービス	721,140	872,145	151,005	20.9	990,843
合計	2,354,008	2,647,360	293,352	12.5	3,068,616

(注) 上記(1)(2)表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

流動資産は、前事業年度末に比べ 9.5%減少し、1,942,492 千円となりました。これは、現金及び預金の減少 65,348 千円、受取手形及び売掛金の減少 62,422 千円、仕掛品の減少 82,211 千円などによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ 21.7%増加し、527,337 千円となりました。これは、子会社株式の取得 10,711 千円、敷金及び保証金の増加 11,994 千円、長期前払費用の増加 64,173 千円を主な要因とする投資その他の資産の増加 91,385 千円によるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ 4.2%減少し、2,469,829 千円となりました。

(負 債)

流動負債は、前事業年度末に比べ 20.3%減少し、918,909 千円となりました。これは、未払金及び未払費用の減少 74,096 千円、前受収益の期間配分による減少 106,315 千円等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ 14.9%減少し、227,032 千円となりました。これは、社債及び借入金が 35,987 千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ 19.3%減少し、1,145,942 千円となりました。

(純 資 産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ 14.2%増加し、1,323,887 千円となりました。これは、四半期純利益 173,211 千円を主な要因とした利益剰余金 152,244 千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,305,390 千円となり、前事業年度末に比べ 65,348 千円の減少となっております。

当第 3 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、177,726 千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益 295,385 千円、減価償却費 75,076 千円、仕掛品の減少 82,211 千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払 179,960 千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、132,369 千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得 102,122 千円、子会社株式の取得 10,711 千円のほか、敷金及び保証金の差入れ 12,092 千円を主な要因としたその他の投資活動によるキャッシュ・フローの支出 19,536 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110,704 千円となりました。

主な内訳は、配当金の支払 20,966 千円、社債の償還 35,000 千円、借入金の返済 28,057 千円、リース債務の返済 38,614 千円による支出及び株式の発行による収入 11,933 千円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間における業績の進捗状況につきましては、ほぼ計画どおりの進捗となっているものの、国際的な金融危機の影響による、急速な景気の減退及び企業収益の悪化による市場収縮により、お客様の慎重な姿勢が鮮明となってきており、IT 投資も抑制される中、更なる高い投資効果が要求されるものと考えられ、当社を取巻く事業環境は、今後一層厳しさが増すものと予想しております。

このような環境の下、当社は企業の経営情報の効率的かつ有効的な活用により、経営効率を高め、お客様企業の信頼性の確保と競争力向上による発展を支援する連結経営会計ソリューションを提供するために、お客様の要請に応え、高い投資効果を発揮できる商品の拡充及び提供を図って行き、この分野における市場の創造と牽引を推進していくことで需要の拡大及び事業計画達成に取り組んでいくこととしております。

また、当社といたしましては、今後の予想が困難な市場環境において、支出の選別強化に一層努め、業績の進捗を見つつ、中長期的な成長基盤の構築のための重点分野における投資は厳選のうえ、継続的に実施し、コスト低減及び生産性の向上による費用削減に努めていくことを予定しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,390	1,370,738
受取手形及び売掛金	424,267	486,689
仕掛品	78,151	160,362
その他	134,683	127,959
流動資産合計	1,942,492	2,145,750
固定資産		
有形固定資産	184,878	217,839
無形固定資産	66,864	31,242
投資その他の資産	275,595	184,209
固定資産合計	527,337	433,292
資産合計	2,469,829	2,579,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,188	54,523
短期借入金	27,566	34,636
未払金及び未払費用	246,178	320,274
未払法人税等	66,187	92,047
前受収益	392,529	498,845
役員賞与引当金	21,646	—
受注損失引当金	—	1,439
その他	142,613	150,958
流動負債合計	918,909	1,152,724
固定負債		
社債	120,000	135,000
長期借入金	700	21,687
その他	106,332	109,988
固定負債合計	227,032	266,675
負債合計	1,145,942	1,419,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,400	274,400
資本剰余金	217,200	211,200
利益剰余金	826,287	674,042
株主資本合計	1,323,887	1,159,642
純資産合計	1,323,887	1,159,642
負債純資産合計	2,469,829	2,579,042

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,647,360
売上原価	1,181,791
売上総利益	1,465,569
販売費及び一般管理費	1,166,756
営業利益	298,813
営業外収益	
受取利息	2,572
営業外収益合計	2,572
営業外費用	
支払利息	5,709
その他	290
営業外費用合計	5,999
経常利益	295,385
税引前四半期純利益	295,385
法人税、住民税及び事業税	154,100
法人税等調整額	△31,925
法人税等合計	122,174
四半期純利益	173,211

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	295,385
減価償却費	75,076
引当金の増減額 (△は減少)	20,207
受取利息及び受取配当金	△2,572
支払利息	5,709
売上債権の増減額 (△は増加)	62,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	82,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,335
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△37,198
前受収益の増減額 (△は減少)	△106,315
その他	△1,569
小計	361,020
利息及び配当金の受取額	2,572
利息の支払額	△5,905
法人税等の支払額	△179,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△102,122
投資有価証券の取得による支出	△10,711
その他	△19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△28,057
リース債務の返済による支出	△38,614
社債の償還による支出	△35,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	△20,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,305,390

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第 3 四半期累計期間 〔 自 平成 19 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕
	金 額
I 売上高	2,354,008
II 売上原価	852,302
売上総利益	1,501,705
III 販売費及び一般管理費	1,178,487
営業利益	323,218
IV 営業外収益	2,642
V 営業外費用	5,872
経常利益	319,988
税引前四半期純利益	319,988
法人税、住民税及び事業税	225,600
法人税等調整額	△ 87,488
四半期純利益	181,876

(2) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 〔自 平成 19 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	319,988
減価償却費	38,038
引当金の増減額(減少：△)	25,800
受取利息	△ 2,642
支払利息	5,683
売上債権の増減額(増加：△)	△ 188,705
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 10,608
仕入債務の増減額(減少：△)	29,564
前受収益の増減額(減少：△)	△ 73,764
未払金の増減額(減少：△)	△ 29,993
未払費用の増減額(減少：△)	180,708
その他	△ 34,335
小 計	259,733
利息の受取額	2,642
利息の支払額	△ 6,068
法人税等の支払額	△ 250,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,018
有形固定資産の売却による収入	89,379
無形固定資産の取得による支出	△ 28,142
その他	△ 51,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金(純額)	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 40,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 16,915
社債の償還による支出	△ 35,000
株式の発行による収入	11,933
配当金の支払額	△ 20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 18,425
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,316,183
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,757